

# 大井基地 人間魚雷「回天」搭乗員の証言

(山下泉氏が収集)

大井へ赴任した搭乗員の証言が残っている。この証言は、山形県内の太平洋戦争に関わった人々の様々な話を集めた本に記されている。その方は、昭和2年生まれ、山形県米沢市の斎藤修介氏である。証言を要約すると次のようになる。

彼は旧性中学3年生の時、予科練に合格し、奈良県天理市で少年飛行兵としての訓練を受けた。昭和19年8月末特攻用兵器ができたので搭乗兵を選ぶということで集められ、調査用紙を渡された。1万人の中から100名を選ぶとのことだったので、希望しないと特別訓練といつていじめられるし、どうせ選ばれないだろうという思いが重なって、意志に反して希望に○をつけた。でも、なぜか百分の一の中に入って選ばれてしまった。

「特攻の新兵器は『回天』という人間魚雷で、敵艦に衝突し自爆するのが任務だった。山口県の平生基地で、

訓練の毎日だった。『回天』という魚雷は1・5トンの爆薬を積み、1人乗りで脱出口はなく、発進すれば死が待っている。実際に乗った人しか理解できない代物だという。でも何回か訓練している間にいろいろ操縦できるようになり、一応訓練が終わった頃出撃命令が出た。

愛知県の知多半島の海岸に横穴が掘ってあり、そこが回天の出撃基地だった。私達は7月の末頃着き、魚雷艇の来るのを待った。毎日兵舎で何もすることなくゴロゴロしていた時、終戦になった。終戦の日、兵舎前で玉音放送を聞いた。私もみんなも『助かった、助かった』と喜んだ。「(『戦争を聞き歩き 生きてくまふ』)



## 消費税5%への引き下げ、大企業・富裕層への適正な課税、インボイス制度の中止を！

### 請願は否決！

6月議会には、町民より、右のような「消費税5%への引き下げと大企業や富裕層への適正な課税、インボイス制度の中止を求める意見書」の提出を求める請願が出されました。

物価高騰の中、困っている中小零細企業や庶民にとって当然の請願内容で、内田議員が紹介議員となりました。

6月21日の総務建設委員会では、賛成、反対の意見が一人もなく、賛成者ゼロで否決されました。24日の最終本会議では、内田議員が賛成討論しましたが、残念ながら否決されました。

### 「消費税率5%への引き下げと大企業や富裕層への適正な課税、インボイス制度の中止を求める意見書」の提出を求める請願書

南知多町議会議長  
石垣 菊蔵 様

令和4年5月24日  
紹介議員 内田 保  
請願者 渡邊 和男

住所 知多郡南知多町大井真向23-1

#### 請願理由

新型コロナウイルス感染症の拡大から2年以上が経過する中、未だ収束の目途は立たず女性や学生、低所得者など社会的に弱い立場にある人の生活と、地域で商売をし、雇用・経済を支えている中小・零細事業者の経営を直撃しています。

こうしたもとで、2019年10月に10%へ引き上げられた消費税が、国民と日本経済に重くのしかかっています。消費税は低所得者ほど負担の重い逆進性の強い税制です。現在、世界ではコロナ禍を理由とした付加価値税の減税を80以上の国・地域が実施しています。消費税を引き下げることが、いま行うことのできる最善の経済対策です。

一方で、資本金10億円以上の大企業は、巨額の利益を蓄積させてきました。特に、2012年から2020年にかけて、内部留保は130兆円も増え、466兆円にのぼります。未曾有のコロナ禍のもとでも、この1年間で17兆円も積み増しています。また、金融資産保有額が1億円以上の富裕層は132.7万世帯へ増加しており、格差がいつそう拡大しています。大企業や富裕層への適正な課税によって再分配機能を強化する必要があります。

2023年10月からインボイス制度(適格請求書等保存方式)が実施されようとしています。免税業者を取引から排除しかねないインボイス制度は、事業者間の取引慣行を壊し、免税制度を実質的に廃止するものです。仕入れや経費に含まれる消費税を価格や単価に転嫁できなければ、ベンチャーもフリーランスも育ちません。

地域経済が疲弊する中で、中小・零細事業者は事業継続や雇用維持に必死の努力を続けており、インボイス制度に対応できる状況ではありません。多くの中小企業団体や税理士団体も「凍結」「延期」「見直し」を訴え、現状での実施に踏み切ることに懸念の声を上げています。

つきましては、下記の事項を議会の意見書として採択し、政府・国会(内閣総理大臣・財務大臣・衆参議長等)に提出していただくよう請願いたします。

#### 記

1. 消費税率を5%に引き下げるとともに大企業や富裕層への適正な課税を行うこと。
2. 消費税のインボイス制度は実施を中止すること。

以上